

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 建物附属設備、什器備品 … 定率法によっている。
 ソフトウェア … 定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	550,000,000	0	0	550,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	8,936,601	1,874,732	4,267,000	6,544,333
調査研究特定預金	2,846,144	28	0	2,846,172
小 計	11,782,745	1,874,760	4,267,000	9,390,505
合 計	561,782,745	1,874,760	4,267,000	559,390,505

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000,000	(0)	(550,000,000)	—
小 計	550,000,000	(0)	(550,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	6,544,333	—	(0)	(6,544,333)
調査研究特定預金	2,846,172	(2,846,172)	(0)	—
小 計	9,390,505	(2,846,172)	(0)	(6,544,333)
合 計	559,390,505	(2,846,172)	(550,000,000)	(6,544,333)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,850,895	1,348,951	501,944
什器備品	6,993,828	5,622,823	1,371,005
ソフトウェア	61,463,246	27,048,484	34,414,762
合 計	70,307,969	34,020,258	36,287,711

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
新型コロナウイルス雇用調整助成金	厚生労働省	—	1,832,411	1,832,411	—	—
新型コロナウイルス緊急雇用安定助成金	厚生労働省	—	390,835	390,835	—	—
新型コロナウイルス雇用環境整備促進奨励金	東京都	—	100,000	100,000	—	—
終末期医療に関する意思表示支援助成金	(公財)日本財団	—	2,980,000	2,980,000	—	—
合 計		—	5,303,246	5,303,246	—	